

シリーズ 今、気づき、じんけん

共に生きる ⑦

お互いに暮らしやすい社会に

久留米市で生活している外国人は、現在約4,500人で、年々増えています。毎月第3土曜日に、外国人無料相談会でアドバイスをしている、行政書士の宮武幸子さんに話を聞きました。

情報を正しく理解できていない

外国人からの相談は、在留資格や結婚、離婚など多岐にわたります。話をしている感じるのは、情報を正しく知らない、理解できていない人が多いことです。手続きに必要な書類が送られてきた場合、長く日本で生活する人であれば、日本語も上達し、内容を理解できるかもしれませんが、来日したばかりで日本語が分からない人は、書類が届いても、それが重要な知らせか分からず、サービスを受ける機会や権利を失うことがあります。例えば、家族から呼び寄せられて日本で生活を始める人は、日本語を学ばないまま来日する人も多いため、相談できる人も少ないので、生活していくために何をしたらよいか、どこに聞いたらよいか全く分かりません。子どもがいる世帯で、学校からの書類が理解できず、必要な手続きができなかったケースもありました。



宮武幸子さん

行政書士。外国人が日本で生活するために必要な在留資格や国際結婚などの問題について相談や支援を行う。久留米市だけでなく、県内外でも活動している。昭和55(1980)年生まれ。

文化の違いを認めて、歩み寄る

外国人に関する問題でよくあるのが、ごみの出し方や夜中の騒音が近所迷惑になるという話です。外国人だからといって知らないふりをするのではなく、日本で暮らすルールを伝えてほしいんです。声を掛けてくれる人がいれば、知らなかったことに気付きます。まず相手を知ろうとすること、文化の違いや多様性があることは当たり前のことと認めることが大事だと考えます。その上で、同じ社会で生活するためにどうしたらいいか、歩み寄ることが大切だと思います。専門家でなくても日常的に解決できる問題は、皆さんの身近にたくさんあります。

あいさつをきっかけに

昨年、市校区まちづくり連絡協議会で、「外国人と共に暮らすまちづくり」というテーマで話をしました。同じ地域の住民として一緒に生活していくために、どう接していいかなどの各校区の声を聞きました。大切なのは、あいさつすること。あいさつが続けば顔見知りになり、コミュニケーションは広がります。日本語を学ぶ場所はあっても、日本人と交流する場は少ないように感じます。言葉が通じるか不安という人もいますが、単語や身ぶりだけでも伝わることはたくさんあります。日本人も外国人も同じ地域で生活する隣人として接していくことで、お互いに暮らしやすい社会になってほしいと思います。

☎️ 広聴・相談課

(☎️ 0942・30・9096、FAX 0942・30・9711)



豊福由紀子市社会福祉協議会常務理事(右)から食料を受け取る佐藤あい子ボナペティ会長

困っている人に無料で食料配布  
市社会福祉協議会が共同募金を活用して

市社会福祉協議会は、赤い羽根共同募金を活用し、緊急の無料食料支援を行いました。市総合福祉会館で、3月5日から3日間、米やカップ麺などを配布。生活困窮者支援団体や学校など22団体を通じて、コロナ禍で支援の必要な世帯へ届けます。子どもの貧困に取り組み団体「ボナペティ」の田町菜穂子事務局長は、「ひとり親世帯は新型コロナウイルスの影響で、切迫度が増しています。市民から食料を募っています。支援はありがたい」と話しました。

筑後うどんの振興へ  
学生がガイドブックを作成

3月5日、久留米商業高校で筑後うどん活性化プロジェクトの報告会が行われました。このプロジェクトは、久留米商業高校の生徒と九州産業大学商学部の学生、筑後うどん振興会が協力して、筑後うどんを盛り上げるものです。久留米商業高校の生徒は、「筑後うどんガイドブック」を作成しました。店の雰囲気や味、店主の思いなどを紹介。多くの人に見てもらうために、ガイドブックを井の形にするなど学生たちがアイデアを出し合って作りました。



ガイドブックは生徒たちの手描きで作られています

市政の動き

ICTを活用した  
学校教育大きく前進

久留米市は、Googleが取り組んでいる「Google for Education」パートナー自治体プログラムに参加します。ICTを活用し、充実した学校教育を進めるため、今後Googleから支援を受けます。2月24日に市教育センターで発表を行いました。これに先立ち、南薫小学校と荒木中学校を実証校に指定し、昨年9月から一人一台のパソコンを使った授業を実施していました。その様子について南薫小学校の原田敏男校長は「動画での学習や、プレゼンテーションソフトを使いながら子ども

もたちで共有し合うという新たな学びができました。授業への参加者意識が高くなり、意欲的に学習に取り組んでいました」と報告しました。同プログラムのアジア太平洋地域マーケティング統括部長のステュアート・ミラー部長は「このプログラムで、子どもたちが自分から学ぶようになり、将来のさまざまな課題に取り組んでほしい。そのために各自治体と共にICTの活用を推進していきたい」と話しました。☎️ 教育ICT推進課 (☎️ 0942・36・9770、FAX 0942・35・9930)



報告会にはリモートで参加したミラー部長(中央)と大久保勉市長(右)、原田校長(左)、南薫小学校の児童代表2人が参加しました



相談者からの質問を聞き、関係機関とも連携して、解決に努めています